

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第103回：「『金融教育』の重要性は高まっています」

2019年3月13日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は金融教育について取り上げます。愛媛県金融広報委員会（事務局：日本銀行松山支店内）では、金融教育の県内への普及に向け、各種取り組みを行っているところです。金融教育は、お金や金融の働きについて理解し、自身の暮らしや社会について深く考えるとともに、より豊かな生活や社会づくりに向け、自ら行動できる人を育てることを目的としています。近年、金融環境等が一段と複雑化する中で、その必要性は益々高まっており、金融教育は、生きていくうえでとても大切な教育と言えるでしょう。

わが国の金融教育の歴史は、1952年に貯蓄増強中央委員会（金融広報中央委員会の前身）が発足、国民の貯蓄増強を通じ日本経済の成長を支えるとともに、金融知識の普及等にも力を入れてきました。その後、金融自由化の進展などが契機となり、金融知識の理解や金融面での自己判断、自己責任が一層求められるにつれ、金融教育の必要性も高まりました。金融広報中央委員会（貯蓄増強中央委員会から貯蓄広報中央委員会を経て、2001年に現名称へ変更、事務局は日本銀行情報サービス局内）では、2005年を金融教育元年と定め、金融教育に一段と力を入れてきたところです。

2016年に金融広報中央委員会で実施した「金融リテラシー調査」では、金融教育を受けた学生は、「お金の長期計画を立てる」といった望ましい金融行動をとる傾向にあることが明確になっています。他方で、金融教育の必要性を認識しながらも、実際に金融教育を受けたことがある人はあまり多くないという結果も出ています。金融教育のさらなる普及の必要性がこの結果からもわかります。

最近では、成年年齢が18歳に引下げられること（2022年4月施行）が決まり、高校生でも金融トラブルに巻き込まれる可能性が高まってきました。さらに、デジタル化の進展によりインターネットやスマホ等を通じた手軽な商取引が一段と浸透しています。また、人生100年時代を見据え、安定的な資産形成のための優遇税制が拡充されました。このように、身近な金融環境は著しく変化し、金融教育の必要性は益々高まっているところです。こうしたもとで、今後、全面実施される新学習指導要領では、金融教育関連の記述が拡充され、学校教育に金融教育の要素を取り込むことで、社会人になっても役立つ知識や知恵を身に付けることが、学生、児童に一層求められています。

こうした中、愛媛県金融広報委員会でも、県内の金融教育の普及に向け取り組みを強化しています。例えば、1978年度から委嘱を開始した金銭・金融教育研究校への活動支援に注

力しています。2018年度からは、金銭・金融教育研究のモデル校として、県内の石井幼稚園、天神小学校、丹原西中学校、小田高等学校において、金融教育を実践していただいています。当委員会でも各研究校をサポートし、より効果的な金融教育の実現に向け努力しています。また、「愛媛県金銭・金融教育協議会」を毎年開催し、県内学校関係者の参加のもと、各研究校の取組み内容について報告、議論・分析することで、県内学校での金融教育関連授業の一段の充実化を図っています。さらに、専門的な知識を有する金融広報アドバイザーを学校等へ派遣し、金融教育を担う先生方をサポートするとともに、幼稚園から大学生まで世代に合った出前授業を行い、若者世代の金融知識向上等にも努めています。

今後も、必要性が高まる金融教育の県内への普及に一層努力して参ります。

(日本銀行松山支店長・堂野敦司氏)